平成 23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成22年8月3日

上 場 会 社 名	森永製菓株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2201	URL	http://www.morinaga.co.jp
代 表 者 (役職名)	代 表 取 締 役 社 長	(氏名)	矢田 雅之
問合せ先責任者 (役職名)	ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部長	(氏名)	杉浦 俊明 TEL (03) 3456 - 0117
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無
四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成 22年4月 1日 ～ 平成 22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	38,907	△ 1.4	1,605	317.2	1,839	221.5	930	257.5
22年3月期第1四半期	39,460	△ 1.3	384	△ 31.2	572	△ 27.8	260	△ 16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.56	―
22年3月期第1四半期	0.99	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	127,136	51,257	39.9	194.32
22年3月期	128,547	52,585	40.5	199.41

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 50,747 百万円 22年3月期 52,079 百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00
23年3月期	―				
23年3月期 (予想)		0.00	―	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 :無

3．平成23年 3月期の連結業績予想 (平成 22年 4月 1日 ～ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	84,200	1.9	2,100	△ 26.8	2,300	△ 26.1	1,200	△ 35.3	4.59
通 期	166,000	3.2	5,900	2.0	6,000	0.5	3,300	△ 4.8	12.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :無

4．その他　　（詳細は、【添付資料】4ページ「2．その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　　－　社（社名　　）　　除外　　－　社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	270,948,848 株	22年3月期	270,948,848 株
②期末自己株式数	23年3月期1Q	9,794,407 株	22年3月期	9,783,077 株
③期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	261,156,551 株	22年3月期1Q	262,921,669 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報…… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報…… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報…… 3
２．その他の情報…… 4
（１）重要な子会社の異動の概要…… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要…… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要…… 4
３．四半期連結財務諸表…… 5
（１）四半期連結貸借対照表…… 5
（２）四半期連結損益計算書…… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… 8
（４）継続企業の前提に関する注記…… 10
（５）セグメント情報…… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１） 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

売上高は、主力の食料品製造事業及び飲食店事業が減収となり、全体では 389 億７百万円と前年同期実績に比べ５億５千３百万円（1.4%）の減収となりました。

また損益面では、原材料価格の低下や生産効率の向上によって原価率が改善し、営業利益は前年同期実績に比べ 12 億２千１百万円（317.2%）増益の 16 億５百万円、経常利益も前年同期実績に比べ 12 億６千７百万円（221.5%)増益の 18 億３千９百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、９億３千万円と前年同期実績に比べ６億７千万円（257.5%）の増益となりました。

セグメントの第１四半期連結累計期間業績は、次のとおりであります。なお、当第１四半期連結会計期間より､｢セグメント情報等の開示に関する会計基準｣(企業会計基準第 17 号 平成 21 年３月 27 日)及び｢セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針｣(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年３月 21 日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

＜食料品製造事業＞

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」が『午後の紅茶』ブランドとのコラボレーションや、母の日イベント等の取組みにより好調に推移しました。また、「チョコボール」も広告効果等により大きく伸長しましたが、「ミルクキャラメル」「小枝」「ダース」「ハイチュウ」「おっとっと」といったブランド群が前年を下回り、主力ブランド全体では前年並みとなりました。また、その他商品が苦戦し、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、主力ブランドの「ミルクココア」を中心としたココアが好調に推移し、食品部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が４月の天候不順により苦戦しましたが、「アイスボックス濃い果実氷」が好調に推移したことにより冷菓部門全体の売上高は前年同期実績並みとなりました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーｉｎゼリー」が広告効果や新製品の投入により好調に推移し、「天使の健康」シリーズの通販事業も伸長したことで、健康部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は 329 億８千６百万円と前年同期実績に比べ 1.0%減となりました。営業利益は 13 億２千５百万円と前年同期実績に比べ 12 億８千４百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は、食料卸売部門及び飲食店部門が苦戦し、事業全体で 49 億５千２百万円と前年同期実績に比べ 5.9%減となりました。営業利益は３千万円と前年同期実績に比べ６千２百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

不動産部門が増収となり、ゴルフ事業も堅調に推移したことにより、事業全体の売上高は８億１千９百万円と前年同期実績に比べ 8.4%増となりました。営業利益は３億１千２百万円と前年同期実績に比べ７千５百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高１億４千８百万円、営業利益４千万円であります。

（２） 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における総資産の残高は 1,271 億３千６百万円となり、前連結会計年度に比べ 14 億１千１百万円減少しております。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少や固定資産の投資有価証券の減少であります。負債の残高は 758 億７千９百万円となり、前連結会計年度に比べ８千２百万円減少しております。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は 0.6 ポイント減少し 39.9%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５億７千２百万円減少し、92 億４千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は 18 億４千５百万円と前年同四半期累計期間に比べ 23 億８千５百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は５億１千４百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は 19 億２千８百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（３） 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 22 年５月 11 日発表の業績予想から変更はありません。

２．その他の情報

（１） 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の概要）

該当事項はありません。

（２） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３） 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微でありますが、税金等調整前四半期純利益が 94 百万円減少しております。

３． 四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,206	10,830
受取手形及び売掛金	15,546	16,917
有価証券	58	―
商品及び製品	7,492	6,587
仕掛品	637	568
原材料及び貯蔵品	5,542	5,136
繰延税金資産	1,577	2,206
その他	4,402	4,269
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	45,453	46,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,416	19,548
機械装置及び運搬具（純額）	11,903	12,311
土地	30,276	30,263
その他（純額）	3,221	1,837
有形固定資産合計	64,818	63,961
無形固定資産		
のれん	1,739	1,774
その他	431	434
無形固定資産合計	2,171	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,606	13,729
繰延税金資産	389	380
その他	1,780	1,849
貸倒引当金	△82	△83
投資その他の資産合計	14,693	15,876
固定資産合計	81,683	82,046
資産合計	127,136	128,547

(単位：百万円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,874	14,043
短期借入金	899	1,252
未払金	8,144	7,764
未払法人税等	198	2,424
賞与引当金	1,340	2,078
その他	8,352	7,034
流動負債合計	34,809	34,596
固定負債		
長期借入金	23,244	23,141
繰延税金負債	2,700	3,192
退職給付引当金	6,928	6,847
役員退職慰労引当金	114	166
資産除去債務	119	―
受入敷金保証金	7,246	7,331
その他	716	685
固定負債合計	41,069	41,365
負債合計	75,879	75,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	14,952	15,588
自己株式	△2,382	△2,380
株主資本合計	48,369	49,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,580
繰延ヘッジ損益	△35	12
為替換算調整勘定	△482	△521
評価・換算差額等合計	2,378	3,072
少数株主持分	509	505
純資産合計	51,257	52,585
負債純資産合計	127,136	128,547

（２） 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
売上高	39,460	38,907
売上原価	21,106	19,832
売上総利益	18,354	19,075
販売費及び一般管理費	17,969	17,470
営業利益	384	1,605
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	247	271
持分法による投資利益	－	2
その他	80	77
営業外収益合計	329	354
営業外費用		
支払利息	89	75
持分法による投資損失	0	－
その他	51	44
営業外費用合計	142	120
経常利益	572	1,839
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	－	7
その他	6	13
特別利益合計	6	21
特別損失		
固定資産除売却損	65	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	94
その他	0	2
特別損失合計	65	169
税金等調整前四半期純利益	512	1,691
法人税、住民税及び事業税	240	157
法人税等調整額	13	596
法人税等合計	253	754
少数株主損益調整前四半期純利益	－	936
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	5
四半期純利益	260	930

（３） 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512	1,691
減価償却費	1,258	1,206
のれん償却額	40	34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	109	80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△51
賞与引当金の増減額（△は減少）	△717	△737
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△6
受取利息及び受取配当金	△248	△274
支払利息	89	75
持分法による投資損益（△は益）	0	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1
固定資産売却損益（△は益）	13	8
固定資産除却損	52	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	94
売上債権の増減額（△は増加）	2,147	1,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	400	△1,371
仕入債務の増減額（△は減少）	△461	1,823
その他の流動資産の増減額（△は増加）	600	△156
その他の固定資産の増減額（△は増加）	10	△78
未払金の増減額（△は減少）	163	379
その他の流動負債の増減額（△は減少）	147	△11
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	260	△84
その他	1	1
小計	4,372	4,068
利息及び配当金の受取額	248	274
利息の支払額	△150	△114
法人税等の支払額	△240	△2,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△6
有形固定資産の取得による支出	△481	△664
有形固定資産の売却による収入	181	187
無形固定資産の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	－	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△40	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△514

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,550	△377
長期借入れによる収入	―	168
長期借入金の返済による支出	△48	△45
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,577	△1,566
少数株主への配当金の支払額	△24	△29
その他	△38	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	652	△572
現金及び現金同等物の期首残高	6,467	9,819
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,148	9,247

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日） (単位 百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,326	5,261	756	116	39,460	―	39,460
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	923	310	32	14	1,280	(1,280)	―
計	34,250	5,571	788	130	40,741	(1,280)	39,460
営業利益	41	92	237	9	381	3	384

注 1 事業区分の方法
当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。
2 各区分に属する主要な製品等の名称
食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

【所在地別セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】
前第１四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、食堂、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日　至 平成22年 6月30日）　（単位 百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	32,986	4,952	819	38,759	148	38,907	―	38,907
セグメント間の内部売上高	833	289	31	1,153	249	1,402	△1,402	―
計	33,819	5,241	850	39,912	398	40,310	△1,402	38,907
セグメント利益	1,325	30	312	1,669	40	1,710	△105	1,605

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2　セグメント利益の調整額 △105百万円には、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △66百万円、のれん償却額 △34百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。